

## COVAXファシリティーの未加入国に参加を呼びかける事を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の全世界での終息には、各国へのワクチンの安定的な供給をどう確保するかが大きな焦点となる。この難題に対応するために、WHOなどによって昨年4月に立ち上げられたのが、「COVAXファシリティー」という国際的な枠組みである。すべての国々が迅速かつ公平にワクチンを手に入れる体制づくりを目指し、まずは今年の年末までに、20億回分のワクチンを参加国に提供することが計画されています。COVAXファシリティーの創設は、WHOによるパンデミック宣言のわずか1カ月後で早期の対応となったのは、国際的な枠組みがないままでワクチンの開発競争が進めば、資金力のある国とない国との間でワクチンの確保に深刻な格差が生じたり、ワクチン価格が高騰したりすることが懸念されたからです。

WHOは昨年5月の総会決議で、ワクチンの広範な接種は全ての国で分かち合うべき「グローバル公共財」と強調しました。現在の参加国は190カ国・地域に広がっていますが、ワクチンの安定的な供給は全ての主要国の協力を得て活動を支える体制が必要です。日本の早期参加が多く国の参加に繋がっていますが、ロシアなどの未加入国に対して、COVAXファシリティーの枠組みに積極的に関与していくことを呼び掛けるべきであります。

よって、政府におかれては「COVAXファシリティー」の未加入国に対して、加入に向けた働きかけを行う事を強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年3月29日

摂津市議会